

【論 文】

# 中華圏三地域の大学における資金調達に関する研究†

## －台湾・香港・マカオにおける寄付収入の比較－

黄 文哲\*

三重大学地域人材教育開発機構\*

高等教育機関への経常的な補助金が年々削減されている台湾では、外部資金の調達が各大学の一課題となっている。その中でも、寄付金は比較的自由に運用できる財源であることから、各大学にとって優先して獲得すべき外部資金である。本研究は、台湾・香港・マカオ官立大学の収入構造に着目し、大学の資金調達に関わる寄付推進策の経緯、実際の取組みの事例比較を通じて、中華圏三地域の大学の寄付事情について明らかにした。その結果、香港とマカオでは企業からの寄付が多く、台湾では卒業生からの寄付が多いことが分かった。さらに台湾では、寄付する理由として、「資金運用の適切性」、「寄付金の使い道の明示」などが挙げられ、寄付したくない理由として、「資金運用の不透明性」が挙げられた。寄付金獲得を展開するためには、「各地域の特徴を踏まえた寄付金獲得活動を行う」「資金運用について詳細に公開をする」ことが必要であると示唆された。

キーワード：高等教育 台湾 香港 マカオ 資金調達 寄付

### 1. はじめに

以前の台湾国立大学は、国家予算制度の中で予算が配分されており、資金の運用は大きく制限されていた。しかし、1994年に台湾の国立大学は「校務基金制度」の試行を開始し、それまでの国家予算制度に代わって、大学の財務計画に責任を持つことになった（岡村 2003）。その背景として、台湾全土の高等教育機関の質の維持がある。台湾の4年制大学は1950年代には4校、1994年に51校、2018年は141校と大幅に伸びたのに対して、一教育機関当たりに関する国家予算は徐々に減少傾向にあった（羅 2015）。

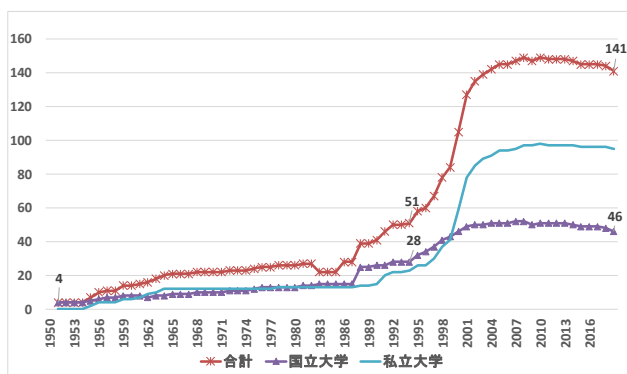


図1 1950年以来台湾の大学数の推移

そのため、前述した校務基金制度の一環として、「国立

大学予算および財務運営改善プログラム」、「国立大学校務基金収支保管弁法」が立てられ、台湾大学、清華大学、交通大学、成功大学、台湾科技大学の5校が校務基金制度を試行し、その他の国立大学も次々とスタートさせた（楊 2007）。現在一部の国公立大学（警察大学、国防大学等）を除いてほぼ台湾全土の国立大学が校務基金制度を導入している。校務基金制度は国の予算に対する従来の受け入れ姿勢から、自ら資金の調達をせざるを得ないというプレッシャーを大学にかけるといった政策的意図も見られるが、制度導入のインセンティブとして各自の努力で集めた資金の運用についても大学の自由裁量が許されるのは当然である。従って、大学の資金調達における寄付金獲得活動に積極的展開を通じて大学財務の安定化を図ることが今後重要な課題と予想される。

本研究は、中華圏三地域の大学の資金調達の現状を同一基準で比較するため、国や政府によって運営又は設立されている大学のみを研究対象とする。また、「国」に関する外交上の議論を避けるため、政府から運営費交付金を受ける香港、マカオの大学を「官立大学」と表記する。

したがって、本研究は、台湾の国立台湾大学、国立台湾師範大学、香港の香港中文大学、マカオのマカオ大学の収入に着目し、中華圏三地域の国・官立大学の資金調達に関わる大学側での寄付推進策の経緯、実際の取組み、上記三地域における大学の事例比較等の観点から大学の寄付事情について明らかにしたい。

## 2. 大学の収入構成における寄付収入について

2005 年の「政府情報公開法の公表」及び「大学法の改正」により、同年 12 月 28 日から台湾の各大学等において教育情報の公表を行う項目が明確化された。以降、政府主導による情報公開の関連法令の改正や公表とともに、台湾全土の大学は、各自のホームページにおいて財務情報、学生情報、教職員情報、さらに「校務会議（大学の最高意思決定機関に相当）」の記録まで公開するように指導されている。当然、財務諸表の公開も義務付けられている。台湾の国立大学の予算は、基本的に政府からの公的予算、競争的資金、学生納付金、継続教育収入、受託研究、設備等管理による収入、寄付金収入、基金利息による収入、その他の収入などから構成されている。

表 1 台湾の国立大学の校務基金収入構成

台湾の国立大学の校務基金収入構成	台湾大学	台湾師範大学
政府公的予算（運営費交付金）	27.31%	33.22%
その他の補助金等収入（競争的資金補助計画）	11.25%	6.19%
学生納付金	10.85%	14.23%
継続教育（成人・社会人向け教育）収入	1.75%	8.07%
受託研究(事業)等収入	37.83%	30.86%
設備等管理による収入	0.02%	0.08%
寄付金収入	9.50%	0.69%
基金利息等による収入	1.12%	0.37%
その他の収入	0.36%	6.29%

参考資料：国立台湾大学・国立台湾師範大学2018年財務報告より筆者作成

ここで、台湾の代表的な 2 大学を取り上げて、国立台湾大学、国立台湾師範大学の財務諸表から、財源の構成及び各細目の収入比例を上記のようにまとめた。2018 年度の国立台湾大学の寄付収入は、全収入の 9.5%を占めており、150 億台湾ドル（約 56 億円）である。一方、卒業生の多くが中学、高校の教員である台湾師範大学では寄付収入の割合は、わずか 0.69%で、3800 万台湾ドル（約 1 億 3000 万円）である（表 1）。

一方、香港の官立大学は 9 校あるが、本研究では、香港中文大学の財務諸表より、下記のように収入構成をまとめた。香港中文大学の財務報告書より、2018 年度寄付収入は 7 億 7000 万香港ドル（約 106 億円）であり、全収入の 8.02%を占めている（表 2）。

また、マカオ大学が公開した年度報告書より、下記のように収入構成をまとめた。2018 年度の寄付金の収入は、8300 万マカオドル（約 11 億円）であり、全収入の 3.48%を占めている（表 3）。

表 2 香港中文大学の予算構成

香港の官立大学の予算構成	香港中文大学
政府公的予算	51.04%
その他の補助金等収入（競争的資金補助計画）	当該細目なし
学生納付金	21.99%
継続教育（成人・社会人向け教育）収入	当該細目なし
受託研究(事業)等収入	
設備等管理による収入	3.28%
寄付金収入	8.02%
基金利息等による収入	9.36%
その他の収入	6.32%
合計	100.00%

参考資料：香港中文大学2017-2018年財務報告より筆者作成

表 3 マカオの官立大学の予算構成

マカオの官立大学の予算構成	マカオ大学
政府公的予算	66.46%
その他の補助金等収入（競争的資金補助計画）	細目未公開 (26.95%)
学生納付金	
継続教育（成人・社会人向け教育）収入	
受託研究(事業)等収入	
設備等管理による収入	
寄付金収入	3.48%
基金利息等による収入	1.94%
その他の収入	1.16%
合計	100.00%

参考資料：マカオ大学発展基金会 <https://www.umdf.org.mo/>より筆者作成

上記の比較結果からみると、中華圏三地域の代表的官立大学の寄付金額は香港中文大学が最も高く、台湾大学、マカオ大学と続く。そして台湾師範大学が最も低い。

## 3. 大学寄付文化の背景

### 3.1. 欧米の大学寄付文化の背景

アカデメイアは、人類史上、体系的なカリキュラムにしたがって高度な教育活動をおこなう最初期の学校であり、西洋における大学の嚆矢ともいわれている。学校運営に関しても、アカデメイアは際立った特徴を持っていた。授業料に相当するものを学生から徴収しなかったのである。それはプラトンの師ソクラテスが、いっさいの金銭を求めなかったことに由来するといわれる。プラトンはアテナイの名家の出身だが、彼の遺言書などから判断すると、学校を経営するほどの経済力はなかったと思われる。学校の運営資金はシケリア（シシリー）のシュラクサイの実力者デイオンのような支援者やアテナイの富裕な市民層からの寄付などによって成り立っていたと考えられている（青柳 2002）。

寄付はかつて欧米大学の創設において重要な財政基盤であり、企業が積極的に慈善や寄付活動を行ったのは、宗教的な動機や地元への貢献・還元からであった（Havery

& McCrohan 1988). イギリス植民地時代のカレッジの設立以来、アメリカでは大学への寄付金が年々上昇し、米国 Council for Aid to Education (CAE)の調査によると、2017年の米国大学の寄付額合計は前年度から 6.3 パーセント増加の 436 億ドルとなり、調査を開始した 1957 年以来最高額を記録した (濱嶋 2019).

### 3.2. 台湾・香港・マカオの大学寄付文化の背景

台湾の寄付文化については、まず基本的に寄付する理由として、宗教、歴史、文化、政治環境、社会と深くかかわっていることが挙げられる。台湾人に寄付の理由を尋ねると、仏教用語の「因果応報」に近い答えが多く返ってくる。よい行いをすればよい報いがあるという強い信念が、社会に浸透しているのである (李 2015)。また、教育機関への寄付は、基本的に卒業生による母校への愛校心または保護者による学校側の教育への感謝などが主な理由である。しかし、大学は寄付の獲得に不慣れであるため、1996 年の台湾全国高等教育機関の寄付収入が総収入に占める割合はわずか 0.17% で、1997 年は 0.88% であった (張 2003)。近年、IT 企業の発展や教育機関への税制の優遇措置などにより、企業の大学への寄付金も年々増加している。2018 年現在、寄付金獲得能力が最も高い「国立台湾大学」の寄付収入割合は 9.5% まで上がっている。

香港では、香港における最初の大学「香港大学」の設立当初、校舎の建設予算が僅か 25 万香港ドル (約 1 億 2000 万円) であると香港植民地政府が発表した。これを受けて、当時の香港殖民政府総督盧吉 (Sir Frederick John Dealtry Lugard) が、香港在住のインド系家業家ムディー (Sir Hormusjee Naorojee Mody) に呼びかけ、15 万香港ドルの寄付金を集めた。香港各地の企業また海外華僑がムディーの行動に賛同し、香港史上初の大学の建設のために多額の寄付がなされた (香港華字日報 1909)。以来、大学への寄付文化も徐々に定着し、香港大学のみならず、香港中文大学、香港理工大学などの大学でも企業側から寄付金や校舎建設金などを受け取っている。また、寄付金によって大学の施設を命名する権利が与えられるので、香港の大学は、企業家の氏名を冠する校舎が点在していることが特徴である。

マカオの高等教育の歴史はそれほど長くない。ポルトガル領マカオの最初の大学は、「東亜大学」の名で私立大学として創立された。1981 年当時、Ricci Island West 有限会社がポルトガル領マカオ政府から土地を借りて東亜大学を作った。1988 年にはマカオ政府出資の澳門基金会社が買収し公立大学に改組され、1991 年に「澳門大学」に改称され、現在に至る。以来、「東亜大学」の関係者 (卒業

生など) を対象として、大学は寄付金を集めている。

## 4. 大学の寄付に関する取組み

### 4.1. 大学側の取組み

中華圏三地域の大学は、寄付収入を増やすために、寄付担当部局・スタッフの設置を行い、卒業生との「関係マーケティング」、大学創立記念日のホームカミングデーなどを通じて、寄付収入の向上を目指している。

台湾大学は、1996 年から毎年創立記念日に「ホームカミングデーパーティー」を開催し、年間 1000 万台湾ドル (約 3500 万円) 以上の寄付金が集まる。また、1998 年に在米台湾大学卒業生がアメリカの税制優遇にあわせて「台湾大学学術基金会」を成立し、現在までに 190 万ドルの寄付金を集めた (陳維昭 2005)。

台湾師範大学は、卒業生からの寄付金額は比較的小額である。また、学内には企業経営やマーケティングなどが浸透していないため、寄付担当組織がなく、秘書室にスタッフ 1 名のみが寄付担当という現状である。

香港中文大学は 2003 年に 13 名のスタッフを有する「拓展及籌募處 (開拓及び寄付金課)」を設置した。「拓展及籌募處」の主な担当業務は、寄付事業の全体業務、ステークホルダーとの関係マーケティング、学内部局間の協働・連携を促進し寄付事業の円滑に進めるような取組み、学内寄付文化の推進および将来的に卒業生からの寄付を確保するための取組みなどがある。

マカオ大学は、寄付事業を統一管理するために、2009 年に「行政公益法人マカオ大学基金会」を成立した。当該基金会は、マカオ政府を始め、各地の公的法人、私的法人、個人からの寄付を受けて、マカオ大学の各教育・研究事業に資金を与え、サポートするという目的で運営している。また、基金会は、現資産の 5% (現時点では約 7400 万マカオドル、約 10 億円) を投資に運用することが許されている。

### 4.2. 寄付収入の成果

Rosso (1991) は寄付を下記のように 4 つの類型に分けた。

①年度寄付 (Annual Gifts) : いわゆる毎年固定金額を大学に寄付する。Rosso (1991) によると、年度寄付は大学側が力に入れるべき最も基本的な良い策である。

②特別寄付 (Special Gifts) : 特別寄付は、比較的小額の寄付であることを指す。

③主要寄付 (Major Gifts) : 主要寄付は、特別寄付より比較的金額の大きい寄付を指す。金額の大きさは、各大学の各自の定義によって変わる。基本的に主要寄付は、寄付金のみならず、証券や不動産も含める。また、主要寄

付は金額が膨大であるために、寄付対象は基本的に大学、博物館や病院などのような大規模組織である（Kelly 1991; Ostrower 1991, 1995）。アメリカの事例によると、寄付の対象は、宗教団体が最も多く、次に教育機関が続く。特に高等教育に寄付する理由は、大学の人材育成、科学の進展、有名スポーツ選手の育成などが挙げられる（Kelly 1991）。

④ 死後寄付や計画寄付（Ultimate あるいは Planned Gifts）：死後寄付とは、寄付者が生前に寄付をし、寄付者の死後運用が可能となる。

ここでは、台湾大学、台湾師範大学、香港中文大学、マカオ大学の近年の主要寄付についてまとめた。

表 4 台湾大学近年主要寄付金一覧

日時	寄付者	寄付金
2019年10月31日	財団法人永齡健康基金会	1億台湾ドル (台湾大学がん治療病院専用)
2018年10月9日	台湾大学同窓会	800万台湾ドル (薬学部専用)
2019年9月25日	財団法人永齡健康基金会	2億台湾ドル (台湾大学がん治療病院専用)
2019年9月24日	財団法人宗偉章先生教育基金会	2000万台湾ドル
2019年7月1日	財団法人林培瑞宏泰教育基金会	8000万台湾ドル
2019年7月1日	財団法人永齡健康基金会	5000万台湾ドル (台湾大学がん治療病院専用)
2019年6月27日	台湾大学同窓会	600万台湾ドル

台湾大学寄付ホームページより整理。<https://giving.ntu.edu.tw/index.aspx?lang=TW>

台湾大学では、永齡基金会より膨大な寄付金を受けている。当該基金会の母体は、フォックスコン・テクノロジー・グループであり、アップルやヒューレット・パッカー、デルといった大手メーカーに、マザーボードやコネクタをはじめとした各種パーツのOEM供給、筐体の組み立てを行っている台湾最大手の製造会社である。フォックスコン会長の郭氏は家族をがんで失ったことをきっかけに癌治療などに寄付を行うようになった。

表 5 台湾師範大学近年主要寄付金一覧

日時	寄付者	寄付金
2019年9月26日	台湾師範大学卒業生の会	1000万台湾ドル
2019年4月26日	龍門勵学基金会	1500万台湾ドル
2018年12月15日	馨昌株式会社	500万台湾ドル
2018年11月12日	台湾師範大学卒業生の会	300万台湾ドル

台湾師範大学寄付ホームページより整理。<http://give.ntnu.edu.tw/GoWeb2/include/donation-project.php>

一方、台湾師範大学では、卒業生からの寄付が目立つが、企業からの寄付は、台湾大学ほど多くない。

表 6 香港中文大学近年主要寄付金一覧

日時	寄付者	寄付金
2019年10月28日	田家炳基金会	500万香港ドル
2019年9月9日	羅桂祥基金会	1億香港ドル
2018年5月21日	李兆基基金会	1億5000万香港ドル

香港中文大学拓展及籌募處ホームページより整理。<https://www.oia.cuhk.edu.hk/cht/>

香港中文大学では、企業系の基金会からの寄付が大学創立以来続いている。これには、香港の大学が寄付金により創立したという歴史的背景や、財閥を形成するほどの香港企業の莫大な財力が影響している。

表 7 マカオ大学近年主要寄付金一覧

日時	寄付者	寄付金
2019年9月23日	田家炳基金会	60万マカオドル (教育学部専用)
2018年8月30日	マカオ永利リゾート 株式会社	8000万マカオドル

マカオ大学ホームページより整理。<https://ado.um.edu.mo/acknowledgements/?lang=zh-hant>

マカオ大学では、カジノ系関連会社からの寄付が特徴的であり、地域経済の潤いがマカオ独自の寄付文化を形成している。

## 5. 大学寄付担当スタッフ（Fundraiser）の条件

Penny and Rose（2001）は大学運営における寄付金獲得活動の重要性を指摘した。さらに、成功する寄付金担当者は下記のような4つの条件（特徴）を持っていると提示した。

- ① 成功願望：何かに取り組むにあたり、必ず成功させるという強い願望を持つ人間が寄付金担当スタッフにふさわしい。
- ② コミュニケーションスキル：寄付金担当者のコミュニケーション能力が重要であり、他人に与えるイメージが清廉にして正直であることが大事である。
- ③ パートナーシップ：寄付金獲得活動のプロセスでは、卒業生との関係や学校の栄光などの感情的要因を駆使し、寄付者に感動を与えるのが一般的である。しかし、大学側は寄付者との間に「パートナーシップ」を作ることがキーワードであり、give-and-takeの関係構築が寄付者の寄付行動につながる。
- ④ 依頼する勇氣：寄付金担当者は、適切な時点で寄付者に寄付を依頼しなければならない。当然、寄付者

の能力を見据えて依頼することが重要である。

- ⑤ ねばり強い心の持ち方：ターゲットを定め、ねばり強く訪問するなど、目的を達成するまであきらめないという心の持ち方が必要である。1980年代後半のアメリカイリノイ大学寄付担当顧問 Martin Grenzebach の経験によると、寄付の成功には2年間に7回から9回の訪問が必要だとされている (Bailey 1987)。

現時点の台湾の大学では、寄付金担当の正規職員は基本的に公務員試験を受けて採用されるが、公務員試験の内容は、採用後の業務とは殆ど関係ない。Penny and Rose (2001) の提示したような、資金調達業務に従事するために必要な基礎知識・資質は、実際に職場で一から勉強するしかないのが実情である。また、公務員は数年ごとに異動があり、異動後はそれまでと全く異なる部署の業務を一から覚え直す必要がある。

香港とマカオでも、台湾と同様に寄付金担当スタッフに関する特別な雇用条件はなく、公務員の手続きで採用されるため、寄付金募集に関する知識・能力は職場に配属される前に求められていない。

大学の財政が厳しさを増す中で、寄付金収入を安定的に確保するため、寄付金担当スタッフの専門性・資質、また担当スタッフが持続的に従事できる仕組みの再検討が今後の中華圏三地域の大学の課題である。

## 6. 寄付者の特徴

Rosso (1991) によると、寄付金獲得活動は、最も高所得者で最も身近な者からスタートすることが重要とされている。大学からみると、卒業生が最有力の寄付対象者であり、次が一般企業である。

### ① 卒業生

大学への寄付については、「誰が」「いくら」と考えると、最初に思い浮かぶのは、卒業生である。Clotfelter の調査によると、寄付する意欲及び寄付金額の多さが以下の5つの要因に影響されている。a.個人の所得, b.年齢, c.過去に寄付した経験の有無, d.同窓会への参加回数(reunion), e.家庭と大学との関係の密度 (Clotfelter 2001)

当然、所得が高いほど寄付意欲が高く、高額となる。また、年齢とともに寄付する意欲も高くなる (Lindahl and Winship 1992)。また、Ostrower(1995)は100名の寄付者にインタビューを行った。Ostrower はニューヨーク市内在住の高収入家庭を対象にインタビューを行い、彼らの寄付動機、大学へ寄付する文化的背景、社会地位の顕示などについて分析を行った。結果として、高収入家庭にとって、寄付はエリート文化の維持、それに伴う社会地位、アイデンティティ、エリート階層の団結等の目的がある

ことが判明した。また、卒業生の企業での出世具合も母校への寄付に関連している可能性が高い (Clotfelter 2001)。

### ② 企業

近年、台湾の企業から特定大学への寄付がその金額の膨大さから社会に注目されている。台湾の大学の寄付収入は、卒業生からの寄付が最も多く、その次は企業からである (張 2003)。また、寄付方法も企業によって変わる。まず、製造業では、専門スタッフが企業を訪問し、直接寄付金を受け取るという形が通常である。一方、サービス業は市場の変化とともに進化しているため、多様な多角的な寄付方法が歓迎されている。最後に、金融関係産業は金融関連機関の振込みが最もよく利用される方法である (張 2003)。

現在、中華圏三地域の大学は、オンライン決済、wire transfer など最新の寄付方法を導入しており、寄付者の手間を減らすための工夫を凝らしている。

## 7. 寄付する理由の実態

### 7.1. 寄付者の「再寄付する理由」

本研究では、台湾の調査データ (中央研究院 2019) を用いて「非営利組織 (教育機関)」に寄付を行った寄付者の意識を分析した。寄付者がなぜ当該組織に寄付し続けるかという理由を重視される順として図2のように示す。

まず「①当該組織の資金運用が適切だから」が最も重視された。続いて「②当該組織が寄付金の使い道を明確に示してくれたから」、「③当該組織のサービス及び成果がよかったから」、「④当該組織が提示する寄付方法が便利だから」、「⑤当該組織が社会公益活動を続けているから」、「⑥当該組織が常に感動させてくれる取組みを提示しているから」、「⑦当該組織が定期的に関連出版物を送ってくれたから」、「⑧当該組織が予算不足を提示し援助の必要性を公開しているから」、「⑨当該組織が迅速に寄付証明書を送ってくれたから」、「⑩当該組織の知名度が高いため、誇りに思っているから」、「⑪当該組織が迅速に感謝状を送ってくれたから」の順であった。

この結果から、大学側がよく利用する感謝状や寄付証明書が寄付者に再寄付させる効果は比較的低いことが判明した。寧ろ、資金運用の透明性を寄付者に明確に伝えることが今後の重要な課題と考えられる。



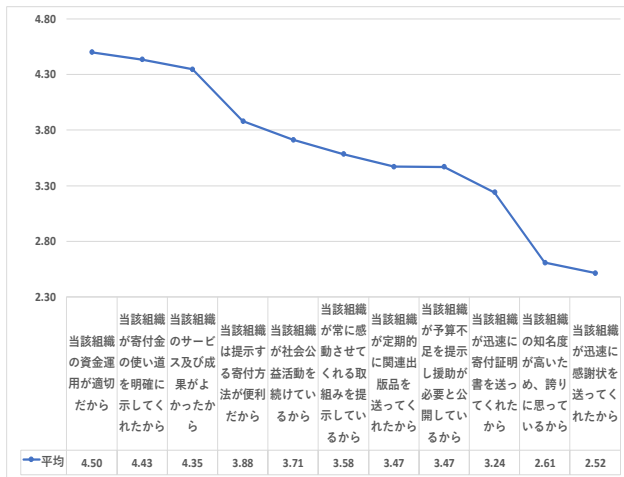


図2 寄付者が再寄付する理由

## 7.2. 寄付者の「寄付したくない理由」

寄付者の「今後寄付したくない」という理由（多重回答式）の分析結果を図3にまとめた。当該組織に再寄付をしたくない理由として最も多く挙げられたのは、「当該組織の経費運用が不透明だから（44.3%）」であり、次に「当該組織に騙された気がするから（36.6%）」、「応援する特定計画やプロジェクトが終わったから（29.5%）」、「当該組織の連絡先が分からなくなったから（28.4%）」、「寄付の方法が面倒だから（26.2%）」、「当該組織の成果が良くない（21.9%）」、「当該組織はもう存在しない（6.0%）」、「前回の寄付は不本意だった（2.7%）」の順であった。この結果を「再寄付する理由」とあわせてみると、資金運用の透明性の重要性があらためて統計的に証明されたことになる。一方、「前回の寄付が不本意だった」という回答が最も少ないという結果から、寄付者自身が「寄付活動」に対し明確な目的のもとに寄付行動に向き合っていることがうかがえる。したがって、再寄付させる理由を十分に用意することで、再寄付の可能性が高くなると考えられる。

上記の分析から、寄付者は「寄付金収納や運用の透明性」を最も重視していることが分かった。本研究で事例として取り上げた台湾大学、台湾師範大学、香港中文大学、マカオ大学では、各自の寄付情報（寄付者名、金額、寄付日付、寄付方法、使い道）を寄付金データベースに掲載して一つのプラットフォームに集約し、大学の寄付金関係者はこのプラットフォームを容易に利用できる。寄付者への説明責任を果たすために、上記のように寄付金情報を公開してその透明性を確保し、さらにこれによって寄付者の寄付意欲が削がれないように、各大学は努力している。

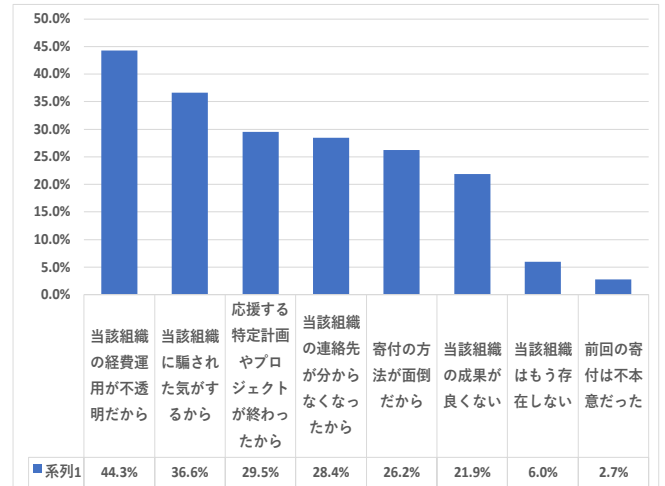


図3 寄付者が寄付したくない理由

## 7.3. 今後の課題

2015年5月6日、台湾の国立政治大学が盛大な寄付イベントを行った際に、大手金融会社が1億台湾ドルを寄付した。その後、政治大学が公開した2008年11月から2018年1月までの寄付名簿からこの1億台湾ドルの寄付記録が記載されていなかったことが報道により明らかになった（信伝媒 2018）。従来、台湾の国立大学の予算は政府の公的予算システムの一部として編成されたが、校務基金制度が実施されて以来、財務情報の公開と、大学側の自主的な説明責任が義務付けられているため、政治大学は大きな批判を受け、信頼がなくなった。「6. 寄付する理由の実態」で分析した結果と照らしあわせると、情報を公開しなかったことで、将来的に政治大学の寄付獲得活動に支障が生ずることが懸念される。事件発生以来、当該大手金融から政治大学へ「主要寄付金」は減少している傾向が見られる。

台湾の監査院（公務員・国家機関の不正に対する弾劾権・糾弾権の行使、及び各種国家機関の財政状況および決算等の会計監査など国政調査を行う最高の監査機関）の調査報告（2017）から、「2012年から2014年の中央政府総決算審査報告書より、52国立大学の寄付収入が20億台湾ドルを超えているが、公開情報が不十分であり、情報公開策を検討する必要がある」と大学寄付収入公開の不十分さを警告した。

現在、中華圏三地域の大学情報公開は各地の法令によって異なる。特に財務諸表の公開はマカオの高等教育機関にそれほど浸透していない。一方、財務情報の公開が最も積極的な台湾では、一部の財務情報を大学運営上の判断ミスにより公開しなかったことから、その大学の名誉と信頼性を傷つける結果になったことが、先の政治大学の例から挙げられる。これらのことから、情報公開の

不備が大学運営と寄付金獲得活動にマイナスの影響を与える恐れがあることが判る。

## 8. 中華圏三地域大学の寄付金獲得活動からの示唆

政府からの運営費交付金の減少により、自ら資金源の開拓が必要となっている。また、全学レベルのみならず、学部・学科レベルの寄付金獲得活動の展開が必要である。財務情報の公開及び資金運用の透明性について、すべての利害関係者に説明責任を持つことも必要である。台湾を始め、香港やマカオの高等教育界の説明責任の歴史はまだ初期段階だといえる。今後、どのように全ての利害関係者に情報公開を行っていくのが喫緊の課題と考えられる。

## 謝辞

この論文を作成するにあたり、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。また、本研究は JSPS 科研費 若手研究 18K13202 の助成を受けたものです。

## 参考文献

- Bailey A.L.(1987). Fund Drives Get Bigger, Broader : 65 Colleges Goals to \$ 100-million. The Chronicle of Higher Education. A72-73, 74-77.
- Clotfelter Charles T.(2005). Patron or Bully? The Role of Foundations in Higher Education. Terry Sanford Institute of Public Policy, Duke University. SAN05-09.
- 中央研究院(2019)『台湾地區非營利組織管理之研究』學術調查研究資料庫 ([https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=3&cad=rja&uact=8&ved=2ahUKEwjDgabCoqXnAhUnx4sBHfPSCokQFjACegQIBhAB&url=https%3A%2F%2Fsrda.sinica.edu.tw%2Fsrda\\_freownload.php%3Frecid%3D1371%26fileid%3D6384&usg=AOvVaw0kgIUqwZpxfhd4Te-MnXl-](https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=3&cad=rja&uact=8&ved=2ahUKEwjDgabCoqXnAhUnx4sBHfPSCokQFjACegQIBhAB&url=https%3A%2F%2Fsrda.sinica.edu.tw%2Fsrda_freownload.php%3Frecid%3D1371%26fileid%3D6384&usg=AOvVaw0kgIUqwZpxfhd4Te-MnXl-)) (2019 年 12 月 22 日).
- 張志賓(2003)『非營利組織募款策略之研究-以高等教育機構為例』國立中興大學行銷學系碩士論文。
- 陳維昭(2005)『發揚台大精神, 追求世界一流』「台大校友雙月刊」第 39 期。
- 濱嶋智衣(2019)『米国の大学の寄付金受入状況』サンフランシスコ研究連絡センター([https://www-overseas-news.jp/sps.go.jp/wp/wp-content/uploads/2019/04/2018kenshu\\_05sfo\\_hamashima.pdf](https://www-overseas-news.jp/sps.go.jp/wp/wp-content/uploads/2019/04/2018kenshu_05sfo_hamashima.pdf))(2019 年 12 月 22 日)。
- Hammack D. C. (1995). Accountability and nonprofit organizations: A historical perspective. Nonprofit Management & Leadership, 6(2):127-139.
- Harvey J. W. & McCrohan K. F. (1988). Fundraising costs

- societal implications for philanthropies and their supporters. Business & Society, 27(1), 15-22.
- 香港華字日報(1909)『港督盧制軍香港大學勸捐』香港華字日報有限公司。
- 金子元久(2007)「高等教育財政の課題―質を支える財政へ」『IDE 現代の高等教育』NO.492,16-21.
- 金子元久(2012)「高等教育財政の展望」『高等教育研究』第 15 集,9-27.
- 監査院(2017)『監査院調査報告書第 106 教調 0024』(<https://cybsbox.cy.gov.tw/CYBSBoxSSL/edoc/download/24165>)(2020 年 1 月 10 日)。
- Kelly, K.S.(1991). Fundraising and Public Relations : A Critical Analysis. Hillsdale, NJ : Lawrence Erlbaum Associates. 180.
- Koldus, John(2001). “The Competitor Who Always Wants to Win.” In Dollars for Dreams : Student Affairs Staff as Fundraisers. National Association of Student Personnel Administration, Inc.(NASPA).
- 李勇昕(2015)『台湾の寄付事情 (1) - なぜ台湾人はこんなに寄付するのか?』「寄付ラボ 第 28 回」京都市市民活動センター(<https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=1&cad=rja&uact=8&ved=2ahUKEwjT3N34oqXnAhVkf6YKHWBLDZ8QFjAAegQIBBAB&url=https%3A%2F%2Fshimisen-kyoto.org%2Fkifu-lab%2F668&usg=AOvVaw1p9IyJBIE8EcR8bVaEjhd9>)( 2019 年 12 月 22 日)。
- Lindahl, W.E. & C.Winship(1992). Predictive Models for Annual Fundraising and Major Gift Fundraising. Nonprofit Management and Leadership 3(Fall),43-64.
- 劉秀曦(2014)『「大學財務與校務資訊公開之研究：主要國家之經驗與做法」研究報告書』國家教育研究院。
- 岡村志嘉子(2003)「台湾の『大学教育政策白書』(全訳)『レファレンス』2003.1, 60-80.
- Ostrower, F.L.(1991). Why the Wealthy Give : A Study of Elite Philanthropy in New York City. Unpublished Doctoral Dissertation. New Heaven, CT : Yale University.
- Ostrower, F.L.(1995). Why the Wealthy Give : The Culture of Elite Philanthropy. Princeton, New Jersey : Princeton University Press.
- 溫明忠(2006)「高等教育の財務與學生事務-以美國知名學府為例」『學生事務資料庫 - 國立台灣師範大學公民教育與活動領導學系』(<https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=2&cad=rja&uact=8&ved=2ahUKEwjCv6HzlKXnAhV7wosBHSMCAnkQFjABegQIAxAB&url=http%3A%2F%2Fcv.ntnu.edu.tw%2Fteach%2Fpages.php%3FID%3Dteach3&usg=AOv>

- Vaw3GCBh4eaZkKkHDe1JKFlv4)(2019年12月22日).
- Penny, Sophie W. & Barbara B. Rose (2001). Dollars for Dreams : Student Affairs Staff as Fundraisers. National Association of Student Personnel Administration, Inc.(NASPA).
- 羅德水(2015)「台大排名退步與台灣高教危機」獨立評論 (<https://opinion.cw.com.tw/blog/profile/266/article/2532>) (2019年12月22日).
- Rosso, H.A.& Associates(1991). Achieving Excellence in Fundraising : A comprehensive Guide to Principles , Strategies and Methods. San Francisco : Jossey-Bass.
- 政治大学(2019)『國立政治大學捐政網』 ([http://donation.ncu.edu.tw/web/donate\\_record/donate\\_record.jsp](http://donation.ncu.edu.tw/web/donate_record/donate_record.jsp)) (2019年12月22日).
- 島一則(2004)『大学とマネー』玉川大学出版社.
- 信傳媒(2018)『政大校務基金財務疑雲 企業捐贈1億元到哪去了』(<https://www.cmmedia.com.tw/home/articles/9872>)(2019年12月22日).
- 山本清(2002)「国立大学の法人化と会計システムの課題」『大学論集』第32集,147-166.

#### SUMMARY

The purpose of this investigation was to build the blueprint of public higher education's fundraising, especially the donation in Taiwan, HongKong, Macao. In the future, the survival of Higher Education Institutions, HEIs depends more on the donation of the populace. If the donations of HEIs are unstable, the result might affect the operation of the organization. The paper was also aimed to understand the needs of the information of the donors through empirical researches. Meanwhile, this paper also explores whether the transparency of information whether affect the donated behaviors or not.

KEYWORDS: Taiwan, HongKong, Macao, Disclosure of Information, Higher Education, Fundraising, Donation

---

† Huang Wen-Che : A Study on the Fund Raising of Public Universities in Taiwan : Comparing with HongKong and Macao.

\* Organization for the Development of Higher Education and Regional Human Resources, Mie University 1577 Kurimamachiyachou Tsushi, Mie, 514-8507 Japan